

(別紙 1)

- 【調査日時】 令和 6 年 7 月 8 日(月) 15:30~16:10
【視察項目】 鹿児島県における漁業の担い手の確保等に関する調査
【対応者】 鹿児島県商工労働水産部水産振興課 田中課長他担当職員 1 名
【場所】 鹿児島県庁 議会棟 3 階会議室
【調査内容】

1. 鹿児島の水産業の現状について
2. 漁業担い手の確保・育成に係る主な事業について
3. 「かごんま漁師」育成推進事業について

鹿児島県は、南北 600 kmにも及ぶ県土の周囲に広大な海域を有しており、その海域を流れる黒潮の恩恵を受け、多種多様な漁業が発展してきた地域であります。しかし、近年では、地球温暖化による気候や海水温の変化によって、魚の分布にも大きな影響が出てきていることから、つくり育てる漁業が盛んとなり、現在は全国有数の養殖産地となっております。

鹿児島県内で水揚げされる魚の中でも、養殖ブリ 21,590 トン、養殖カンパチ 13,896 トン、養殖ウナギ 7,858 トン、かつお節 18,032 トンは全国 1 位となっており、また、養殖クロマグロ 3,483 トン、ミナミマグロ 1,364 トン、養殖ヒラメ 374 トンは全国 2 位の水揚げ量を誇っております。

全国有数の水揚げ量を誇る鹿児島県とはいえ、漁業就業者は年々減少を続けているのに加え高齢化が進み、後継者、担い手対策が喫緊の課題となっているとのことであります。

こうした課題に、まずは漁業就業のきっかけづくりが重要であるとの観点から「かごしま漁業学校」での体験・就業の適否判断・技術習得を経て、新規漁業就業・地元定着に至る一連の総合的な支援強化やスマート水産業の推進等による「かごんま漁師育成推進事業」を実施している。

さらには、意欲的に漁業や漁家加工等に取り組む、中核的、または指導的な役割を果たしている漁業者を「漁業士」として認定(これまで 220 名認定)し本県水産業を支える担い手としてしっかりと育成している。

この「かごんま漁師育成推進事業」は、入門研修(2日間)、短期研修(10日間)、中期研修(4か月)、長期研修(最長3年)のコースに分かれており、入門研修は昨年 33 名であるが、長期研修は 5 名の実績であり、実質独立着業に結びついたのは 4 名程度であったとのことです。

本県においても、漁業者の後継者育成、担い手育成には頭を抱えているところであり、漁業士の認定をはじめ漁業に魅力を感じてもらい、安定した収入を得るためのつくり育てる漁業の振興に力を入れている鹿児島県の取組みは大いに参考になったと考えます。

(別紙 2)

【調査日時】 令和 6 年 7 月 8 日(月) 16:10~17:00

【視察項目】 かごしま本格焼酎の産業振興と焼酎文化でおもてなし県民条例に関する調査

【対 応 者】 鹿児島県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課

課長補佐 宮田幸男氏

【場 所】 鹿児島県庁 議会棟 3 階会議室

【調査内容】

1. 鹿児島県の本格焼酎について
2. 焼酎文化でおもてなし条例について
3. 条例に基づいた本格焼酎の振興施策について

本格焼酎は、税法上は単式蒸留焼酎で、芋、麦、米、黒糖などの原料や麹などの特徴が味わいや香りが出るものと鹿児島県では定義されているようである。その中でも、薩摩焼酎は、県産のサツマイモを使い県内で製造、容器詰めされた本格焼酎で、WTO により国際的に薩摩という原産地の表示が認められている。

奄美黒糖焼酎は、奄美群島のみが製造を認められている酒類である。県内には、111もの蔵元があり、魔王、森伊蔵、村尾などは全国的に有名であるが、平成16年に生産量のピークを迎え、昨年度はピーク時の42%まで落ち込んでいる。また出荷額も平成19年度1386億円がピークで昨年度は59%の819億円まで落ち込んでいる。出荷量の推移では、平成26年に宮崎県に抜かれ2位に転落し現在も続いている。

振興施策では、焼酎消費に余地がある東日本をターゲットに、そこを拠点とする大手酒販店(株)やまやとの連携協定を令和6年5月に結び今年度、鹿児島本格焼酎ソーダ割キャンペーンを実施予定とか、都内著名飲食店とタイアップしたプロモーションを行い、首都圏の若者や女性をターゲットに、情報発信力のある人気飲食店において焼酎ペアリングイベントを昨年度実施した。

海外向けでは、ワインとスピリッツの教育機関 WSET 専門家の招へいを行い、産地視察や県内関係者向けの焼酎輸出セミナーを開催した。その他、中国、米国、フランスなどに向けたプロモーションを積極的に行っている。

感想として、全体的にまだまだ伸びる余地のある産業であるとともに人と人を結ぶコミュニケーションのツールであり、いろんなシーンに用いられるツールであるため、期待ができると感じました。ただ一点だけ、本格焼酎と対峙しているのが日本酒と説明されており、今後はウイスキーなどと比較検討するべきと感じました。

- 【調査日時】 令和 6 年 7 月 9 日(火) 10:00～11:00
【視察項目】 伝統的建造物群保存地区に関する調査
【対応者】 知覧武家屋敷庭園有限責任事業組合 代表 森 重忠氏
【場 所】 知覧武家屋敷庭園
【調査内容】

1. 伝統的建造物群保存地区の保存管理等運営状況について

7 月 9 日鹿児島県南九州市の、知覧武家屋敷庭園における伝統的建造物の保存管理等運営状況について報告します。

森家の当主であり組合代表の森重忠さんにガイド案内をして頂きました。当組合は、昭和 50 年任意団体の保存会として発足し、平成 22 年 5 月、武家屋敷庭園地区の保存、知覧麓地区や武家屋敷庭園の歴史の調査研究を目的に、有限責任事業組合として再度設立しました。

最初に、その根元である武家屋敷群について報告したいと思います。薩摩藩では、領地内に武士を分散させて住ませる、外城制度という独自の体制がとられていたそうです。各地に点在した山城を中心とした麓と呼ばれる武家屋敷群が作られ、藩の防衛を担っていた。知覧武家屋敷群もその麓の一つだったそうです。

石垣や生垣が整然と続き、立派な門を持つ武家屋敷が立ち並ぶ様子は薩摩小京都と言われるにふさわしい光景でした。

武家屋敷群の知覧麓や知覧麓庭園、知覧武家屋敷の茶生垣、メインストリートのかぎ型通りと石敢當などで、国指定の構成文化財となっているようです。しかし、この武家屋敷群を管理するのは行政ではなく、屋敷の住民や所有者により設立された有限責任事業組合で管理しているそうです。

管理運営は拝観料や助成金他で運営しているようであります。

ただ、思ったほど十分な助成は受けられず、運営に関してはご苦労されているようでした。

歴史的遺産の管理運営の難しさを感じると共に、本県の文化遺産の保存や運営についてとても参考になる調査でありました。

- 【調査日時】 令和6年7月9日(火) 14:00~15:00
【視察項目】 JR指宿枕崎線(指宿~枕崎)活用に関する調査
【対応者】 指宿市企画政策課 内木場企画係長
【場所】 指宿市議会議長応接室

調査の目的

青森県内の鉄道路線は、JR(奥羽本線・五能線・大湊線・津軽線・八戸線・津軽海峡線・東北新幹線)、弘南鉄道(弘南線・大鰐線)、津軽鉄道、青い森鉄道が運行されてきた。しかしながら、2022年8月の豪雨災害から足かけ3年のあいだ運休が続いていたJR津軽線の末端部について、沿線自治体が鉄路復旧を断念したことで事実上の廃止が決定している。沿線自治体にとって鉄路の堅持は譲れない事案であるが、利用者が特に少なく大きな赤字収支が公表されたことで、廃止を受け入れざるを得ない状況となったものである。

本州最北端の青森県と九州最南端の鹿児島県、共に過疎化・人口減少が進んでいるなかで、津軽線(蟹田~三厩間)、指宿枕崎線(指宿~枕崎間)ともに運行本数は一日5往復であり、地域公共交通の活性化・再生、持続可能な地域旅客運送サービスの確保対策には苦慮している状況であり、指宿枕崎線(指宿~枕崎)活用に関する検討会の状況や指宿市における取組について調査し、本県の鉄道利用促進の参考とする。

調査の成果

イ 「指宿枕崎線活用に関する検討会」

令和元年、今後の安定的な運行を維持するために沿線自治体と一緒にあって利用促進の検討を行いたいとの意向が示されたことから、当該路線について要望活動を行っている「指宿枕崎線輸送強化促進期成会」の事業として検討会を開催。検討会の参集範囲は、指宿市、南九州市、枕崎市、鹿児島県、九州運輸局、JR九州

ロ 指宿枕崎線の活用の方向性

高等学校が3校あるため、鉄道利用者の多くは通学に利用車を持たない高齢者や外国人技能実習生は生活路線としての利用



日常利用を如何にして増やしていくかという取り組みが路線の活性化には必要であると考えますが、一方で観光面や鉄道ファンで賑わっている駅もあることから、生活路線と観光路線の両軸で今後の指宿枕崎線の在り方を検討していくことがいいのではないかと考えている。

ハ 指宿枕崎線活用のための実施事業及び本県での事業展開

駅構内の伐採作業、**JR** 山川駅の利用促進、など実施されているが、「いぶすきバルの開催」は新しい取り組みだと思った。

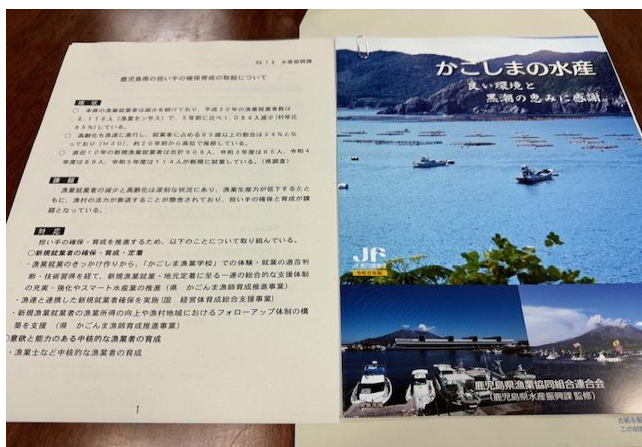
近年各地で「バル」は開催され、若者でにぎわっているが、飲酒も伴うイベントであることから交通事業者も巻き込んだイベントとしていることが新しい。

地方では、タクシーなどの運転手不足が顕著となっており、乗車待ちの時間が長くなっている。バル参加者の **JR** 利用に補助を出していることも新しく、利用者数がとても伸びている。

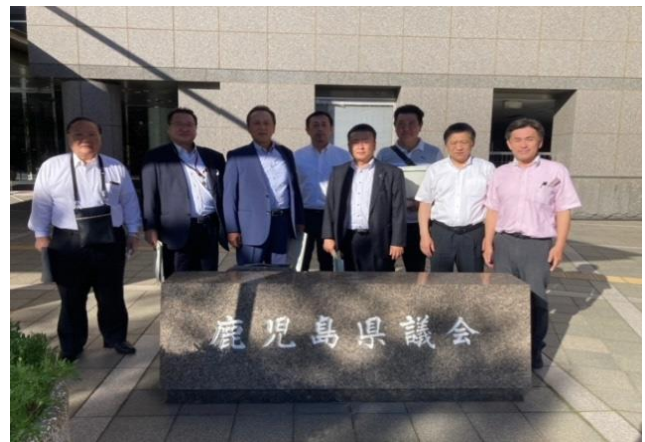
「利用促進」を訴えるだけでは利用者は増えていかないが、公共交通を利用することがプラスに働くことが認知されれば、利用者は増えていくのではないだろうか。

今回の調査で得られた事業内容を、本県においても検討し、地域のまつりや行事などとタイアップした公共交通利用に対する新たな助成事業等を創設することなど、鉄道利用促進を図るような提言をしていきたいと考えている。

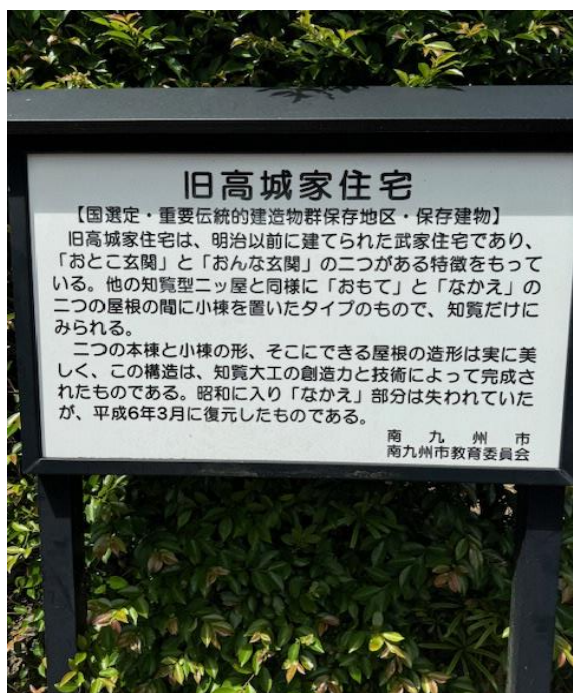
鹿児島県における漁業の担い手の確保等に関する調査



かごしま本格焼酎の産業振興と焼酎文化でおもてなし県民条例に関する調査



伝統的建造物群保存地区に関する調査（知覧武家屋敷庭園）



指宿枕崎線の活用に関する状況について

